



日本共産党
北茨城市委員会
磯原町豊田1030-2

毎週 日曜日 発行

市議団
ニュース

ご相談は
お気軽に
市議会議員
福田 明
43-0468
市議会議員
鈴木やす子
42-2462

日本共産党
市議団提出

くらし・雇用を守る緊急要望書 豊田市長も積極的な対応を約束

1月27日、日本共産党市議団は、くらし・雇用を守るための緊急要望書を市長に提出しました。急激に悪化している景気・雇用情勢は、年度末に向けていっそう深刻さを増しています。市行政としても雇用・住まい・融資など手だてをとるよう申し入れたものです。豊田市長は、すでに開設をしている「緊急窓口」で

は9件の相談があり、さっそく対応をしていること、住まいについては、空いている市営住宅は少なく、市内雇用促進住宅の積極的な利用を働きかけたいと答えました。セーフティネット融資保証（緊急保証枠）の推進や小口生活資金融資の弾力的運用などの検討もしたいと述べ、次年度予算では市臨時職員枠を予定していることも明らかにしました。



北茨城市長 豊田 稔 様

2009年1月27日
日本共産党北茨城市議団
市議会議員 福田 明
市議会議員 鈴木やす子

くらし・雇用・経営を守るための緊急要望書

景気・雇用情勢が急激に悪化し、雇用調整による「派遣切り」や「期間工切り」が大きな社会問題になっています。年度末にむけて、失業者が更に増えることが予想されています。中小零細企業の資金繰りもいっそう悪化の一途をたどっています。

そのなかで、北茨城市が、年初より「緊急雇用相談窓口」を設けたことは大変心強く感じています。

いまこそ、行政の力を総動員して、被害を最小限に食い止めるために、くらし、雇用、生活保護、経営をまもる緊急対策が強く求められています。下記の事項の実現のために手だてを取ることを要望致します。

《要望事項》

1. 「緊急雇用相談窓口」の充実をはかることとともに、市に「くらし・雇用・経営を守る対策本部」を緊急に設置すること。
2. 市内の企業や業者の状況をつかみ、市内企業に対し、社会的責任として雇用を守るよう市として要請すること。
3. 離職と同時に住居を失った人々のために緊急避難所を設置し、自立を支援すること。市営住宅の提供や雇用促進住宅の活用をさらに広げること。特に雇用促進住宅については、市内の住宅に入居できるよう、国と雇用開発機構に働きかけること。
4. 生活保護、セーフティネット融資保証（緊急保証枠）、自治金融、小口生活資金融資等の相談に積極的に応じること。生活保護申請については、すみやかに受理すること。
5. 解雇された派遣労働者などを市の臨時職員として採用すること。
6. 労働者派遣法の抜本改正を国に求めること。



26羽

(1/27、磯原町のKさん撮影)

大北川の白鳥が今シーズン最多の26羽に！

労働者派遣法の抜本改正については「当然のこと」であり、「大企業が多くの内留保をため込んでの解雇は企業家としても非常に問題がある」とも語りました。市議団は、「情勢への認識は共通であり、市長

市予算案内

総額は280億7040万円

前年比マイナス2.7%

1月27日、2009年度の北茨城市当初予算（案）が内示されました。豊田市長は「今回の予算は市議選の関係で1ヶ月前倒しで内示したが、国の予算が決まらず不透明な部分もある。ばあいによつては3月に臨時議会を開くか、専決で処

分せざるえないのか現在悩んでいる」と述べました。一般会計予算について市長は「前年度対比で1.1%減の140億7600万円が新規の重点施策は病院基本計画の策定、医師の就学資金制度創設、転作にと

2009年度北茨城予算案

	(1万円未満四捨五入)	前年度比
一般会計	140億7600万円	△1.1%
特別会計 (国保、介護など)	87億2757万円	△6.5%
企業会計 (水道、病院など)	52億6683万円	△0.2%
合計	280億7040万円	△2.7%

る。教育、民生、消防は増額し、全体的に生活重視の予算内容となっている」と説明しています。また、国保特別会計を含めた7つの特別会計の予算総額、および上水道・工業用水道・市立総合病院の3

2月定例会市議会の予定

- 2月3日(火) 初日
- 2月9日(月) 一般質問
- 2月10日(火) 一般質問
- 2月12日(木) 建設委員会
- 2月13日(金) 産業委員会
- 2月16日(月) 文教厚生委員会
- 2月17日(火) 総務委員会
- 2月19日(木) 最終日

つの企業会計の合計額は右表のとおりで、これらを合わせ、市の新年度の予算総額は280億7040万円となります。この予算案は2月3日から開かれる第1回定例会市議会で審議されます。